

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No.13 Oct. 2004

-
- | | |
|----------------|---------------|
| * 新会長挨拶 | * 理事会報告 |
| * 2004年度研究大会報告 | * 企画委員会から |
| * 2003年度決算 | * 会員の異動・新入会員と |
| * 2004年度予算 | 名簿記載事項の変更 |
| * 2004年度総会報告 | * 事務局からのお知らせ |
-

新会長挨拶

日本比較政治学会会長 河田潤一（大阪大学）

このたび、日本比較政治学会会長の大役を仰せつかり、重責に身が引き締まる思いをしております。微力ですが、会員の皆様のご支援、ご協力を得て、この大任を果たしたいと思っております。宜しくお願い申し上げます。

今年で7年目を迎える本学会は、設立の趣旨に沿い、歴史的視座を確保した上での比較政治学と地域研究の創造的な結合を目指し、時代が突きつける諸課題に真摯に向き合い、実に活発でありある学術的研究活動を営んできました。その成果の一端は、時宜を得た共通テーマを内容とする『年報』として、広く会員一同が共有するところです。

さて、今日、比較政治学は、地域研究や歴史研究と強い対話を持つ、例えば、比較政治社会学、比較政治文化論、比較体制・民主化論など、「緩い」比較をよしとするものから、財政赤字、経済のグローバル化を埋め込んだ経済的環境や、“What Does Politics/Political Party Do?”なる政治枠組みを背景として展開される福祉のあり方や経済パフォーマンスを、「制度」や「政治」を媒介に、やや「固く」比較する、例えば比較福祉国家論、比較政治経済学まで、実に扱う分野は多岐にわたっています。

現在、企画中の『比較政治学叢書』は、ややもすると混乱しがちな学術的状况を、理論、方法、研究対象の点で、「未来に向けて」整理し、比較政治学の今後のさらなる発展に資そうとする意欲的な試みです。叢書の公刊は、名実ともに本学会にとり、極めて“profitable”となることでしょう。また、2006年7月に開催されるIPSA福岡大会へのパネルの提供も、是非成功させたい案件です。ややもすると没交流となりがちな「緩い」比較と「固い」比較とを架橋する触媒となればと考えています。学会活動の生命線である研究大会や『年報』のいっそうの充実とともに、これらの新企画への会員の皆様の積極的な参加をお願い申し上げます。

ところで、本来ならば、最初にご報告とお詫びを申し上げなければならぬところですが、HPでも既にお知らせしてきましたように、本学会が業務委託をしていました財団法人日本学会事務センターが、8月17日に破産の宣告を受けました。この間、前事務局と共に色々対応を図って参りましたが、結果として、学会財政に少なからぬ損失を与える事態を招いてしまいました。（詳細は、本誌折り込みの「ご説明とお詫び」をご覧ください）。会員の皆様には、こうした事態を招きましたことを深くお詫び申し上げます。どうかご理解をたまわり、ご協力をお願い申し上げます。

2004年度研究大会報告

2004年6月26日(土)、6月27日(日)に、第7回研究大会が法政大学で開催されました。参加者は延べ200人を大きく超え、盛会となりました。今回は、共通論題、四つの分科会のほか、三つの自由企画が設けられ、更に自由論題として二つのセッションが開かれました。各セッションの企画担当者ないし司会者の方々に報告・議論の要旨をまとめて頂きましたので、以下に掲載致します。

6月26日(土)

自由企画1 日本の地方政治における政党の役割

本パネルは日本の地方政治における政党の役割を問うものであった。中條報告では熊本知事選を対象に知事職をめぐる権力関係が考察され、ウィナー報告は無党派知事が神話であることをデータにより裏付けた。三田報告は公共事業の改革には知事に対する有権者の高い支持に加え、県職員改革も重要であることを指摘した。

意欲的な三報告に対して三浦会員からはとりわけ概念の曖昧さが指摘された。中條報告における「権力」概念の曖昧さ、ウィナー報告における選挙区レベルの論理を全国レベルに拡大する際の「理論」、三田報告における公共事業「改革」の中身について、より厳密な定義と操作化が必要であることが述べられた。

曾我会員からは三報告に共通する問題として、リサーチデザインならびに得られた知見の一般化可能性が指摘された。具体的には中條報告は熊本県という単一事例研究の一般性の問題、知事や政党の行動を説明する分析枠組の不十分さ、ウィナー報告に関しては無党派知事が絶対的には多くないとしても過去より増加していることへの説明、理論と分析対象の齟齬、三田報告に関しては公共事業改革という政策領域以外への一般化可能性、職員と知事の関係と職員と議員の関係の連関の不明瞭さが指摘された。

以上の課題は残るものの、三報告とも緻密な実証研究に裏付けられた質の高い研究であったことは特記されるべきであろう。地方政治研究の将来性が期待できるパネルであった。(三浦まり)

自由企画2：民主主義体制の「定着」再考

民主主義体制の「定着」をテーマとした本パネルでは、選挙と政党に的を絞り、地域を横断した事例研究から定着期のかかえる諸問題に関する理論的検討をおこなった。中・東欧の政党政治を分析した中田論文では、民主化後これら諸国でみられる政党配列の不安定化は、市民と政治家のリンケージの柔軟性を示唆する肯定的現象と解釈できることを提起した。イランの選挙を分析した松永論文では、同国の政治体制は選挙民主主義体制(electoral democracy)と位置づけられ、このような視点を設定することで、選挙の存在による市民の政治的影響力の増大を分析視野に入れることが可能になる、という議論を展開した。北川論文では、

民主化後の体制の特徴は移行前の諸条件及び移行の形態によって規定される、という経路依存型の一般議論に疑問を投げかけた。同論文は、民主化「以後」の政治勢力関係を定着分析の視野に入れることが重要だという問題意識の下に、インドの地方議会選挙が定期的実施される場合と延期される場合との差異を生む要因を「選挙リスクの再生産」という枠組みを用いて分析した。本パネルでの報告・議論を通じ、定着期の選挙・政党政治に関する統一的な枠組みが浮かび上がったとはいえないが、少なくとも、定着研究において政治体制全体ではなく体制の一部分(部分レジーム)に焦点をあてるアプローチの有用性が確認された。(粕谷祐子)

自由企画3 「危機と変化」の政治学再考 *Crisis, Choice, and Change* の今日的意義

「国家社会関係コーカス」では、昨年来、政治学と歴史学の関係性をテーマとする研究会が催されてきた。本企画はその中間報告に位置づけられる。専門分野を大きく異にする参加者らによる議論は、Almond, Flanagan, and Mundt, eds., *Crisis, Choice, and Change*, 1973(以下CCC)を参照点としながら進められた。まず野田会員からは、パネル全体の統括として、「選択の政治学」の点でのCCCと現代政治学との連続性を踏まえた上で、改めて「危機の政治学」の今日的必要性を力説する熱のこもった報告が行われた。続く五百旗頭会員の報告では、不平等条約をめぐる明治政府の対応が、内政と外交の交錯に着目しながら「スリリングに」(津田会員のコメント)描かれた。岡山会員の報告では、19世紀後半のアメリカにおける民主政治への専門性の導入に焦点を当てながら、CCCが対象としたシステム危機とは異なる角度から「変化」が論じられた。討論および質疑の中では、国際政治と国内政治の接合、「危機」の類型化、一国分析の限界などについて示唆に富む意見が交わされた。政治史を専門領域とする少壮気鋭の研究者が、“When and How History Meets Politology”について相互に意見を交換することの意義が再確認されたパネルであった。(横田正顕)

自由論題1

自由論題1では、異なった4つの研究領域を交叉する試みがなされた。まず、グットマン・ティエリー会員は、90年代のコメ危機において、政治指導者が日本

人の感情的な反応を引き起こし世論を操作していたことを、政治心理学的アプローチによって明らかにし、政治経済利害による説明だけではなく、感情をも分析する必要性を指摘した。白鳥浩会員は、拡大EUの国家間格差によって引き起こされる福祉政策のギャップという問題を前提に、S.ロッカンの概念地図に新たな意義を与えることによって、欧州福祉レジームを分析する際のマクロな枠組みを提出しようと試みた。杉田弘也会員は、90年代のオーストラリアで、ポーリン・ハンソンと彼女のワン・ネーション党が巻き起こした「ハンソン現象」を、たんなる極右勢力の台頭とは異なった現象として捉え、グローバル化が進行する中で新しい対立軸の存在を示唆した。真鍋一史会員は、比較研究におけるサーベイ・リサーチの方法論に関して、「国際比較調査」から「通文化比較調査」へとさらに射程を広げる必要があると論じ、より生産的なメソッドロジーの試みを紹介した。以上の報告に対して、阪野智一会員と篠田徹会員による迫力に満ちた討論がなされた。両討論者は、相互に異なった領域の報告を巧みに結びつけ、それぞれの意義を明確にすると同時に、改善すべき点を鋭く指摘した。全体として、自由論題の持ち味を最大に活かした、非常にバランスのとれた、充実した研究会になったと思う。(真柄秀子)

自由論題2

本セッションは、自由論題ではあるが、途上国ないしは中所得国の政治経済と政治体制論に関する報告が中心で比較的まとまりを持ったものとなった。岡部恭宜会員の報告「金融システムの経路依存性と通貨金融危機 - 韓国とタイにおける政府・銀行・企業関係の制度分析」は、1997年に韓国とタイを襲った通貨金融危機の原因となった、両国の投資ブームの原因を開発主義初期に形成された金融システムの特徴に求めるものであった。近藤久洋会員の報告「ヒエラルキーVS. ネットワーク? - 韓国と台湾の政府 - 企業関係の比較分析」は、韓国と台湾の政府 - 企業関係が、従来は、韓国はヒエラルキー型、台湾はネットワーク型と対立的に捉えられていたのに対し、両者をヒエラルキーとネットワークの混合型であると捉えるべきだと主張した。小林誉明 会員の報告「工業化に伴う政策課題変化に対する民主化途上国家の対応能力 戦間期日本における連合政治と都市バイアスの継続」は、途上国が農村政策を食糧供出から農業調整へと転換する時期に民主化を迎えた場合の政治的困難を、戦間期日本を事例に説明した。武藤祥会員の報告「権威主義体制における時限性と持続性、正統性(正当性)」は、民主主義体制の崩壊を受けて成立した権威主義体制の類型化・概念化に、その体制が安定しているかどうか、どの程度持続するのかという、時間概念を導入することの重要性を、イベリア半島、ラテンアメリカの権威主義体制の事例を引きながら主張した。以上の報告に対し、恒川恵市会員、東茂樹会員から、それぞれの報告に対するコメントがなされ、報告者との討論がおこなわれた。このセッションは報告者が4人であったため、時間的な窮屈さは否めない。自由論題は増加傾向にある

ようなので、今後の工夫が必要となるであろう。(大西裕)

6月27日(日)
午前9:30~正午

分科会1 ラテンアメリカにおける福祉レジーム・「福祉国家」

比較福祉レジームまたは比較福祉国家論の議論は、欧米先進国を中心に展開されてきた。本分科会の一つの目標は、テンアメリカの新興工業国であるアルゼンチンとメキシコに、比較福祉レジーム論あるいは比較福祉国家論を拡大して適用しようとするものである。もちろんそこには、インフォーマルセクター、それと関連した安価な女性家事労働の存在など先進国とは異なる条件も多々存在する。またラテンアメリカにおける福祉レジームや「福祉国家」を形成させた政治的背景は、労働運動を中心とする階級同盟論等の議論では分析しきれないものがあり、本分科会ではそうしたラテンアメリカでの福祉レジーム・「福祉国家」形成の要因分析も視野に入れた。他方、山岡の発表でも述べられているように社会主義政権下キューバでも社会問題は存在し、各種の社会政策が存在していた。そこでは社会主義システム下でどのような社会問題が存在し、それがなぜ発生するのか。また社会政策は、どのような背景で制定されるのかなど課題は山積しているように思われる。

小谷氏(お茶の水大学)からは、エスピンアンデルセンの福祉レジームにどのように該当するのかについてあまり議論しても意味がなく、そのようなレジームが如何に形成されたのかのかという政治的要因分析が不足しているとのコメントがあった。松下氏(神戸大学)からは、メキシコで新自由主義政策がとられる中、なぜ貧困政策が拡大したのかという疑問が提示された。(宇佐見耕一)

分科会2 比較政治経済学における競合的アプローチ

グローバリゼーション、日米バブル経済、東ドイツの体制崩壊という今日的なテーマについて、政治的景気循環論、コーポラティズム論、民主化研究の諸分野における最近の理論的發展を前提とした報告がなされた。これに対し、討論者およびフロアからは、理論と実証の関係、実証方法の適切性などについて鋭い指摘と質問がなされた。このため、本分科会は、冷房がよく効いた部屋で行われたにもかかわらず、水準の高い議論が展開された「熱い」部会となった。最初の上川龍之進氏(愛媛大学)の報告では、賃金抑制型団体交渉システムが資産価格上昇と一般物価上昇との関係を攪乱するために、中央銀行が金融引締め策をとらず、結果として、バブルが膨張するというシナリオが主張され、その例として日本とアメリカの株バブルが分析された。続いて富崎隆氏(駒澤大学)は、グローバ

リゼーションが進む中で、政治的景気循環の有無が国家の規模と相関しているとのOECD諸国を対象とする実証結果を報告した。最後に、大塚昌克氏（早稲田大学）は、東ドイツの体制崩壊のゲーム論的分析を報告した。これに対し討論者の方からは、鈴木基史氏（京都大学）によって、前提とする経済モデルを明確化することの必要性などの指摘が富崎報告に対してなされた。さらに加藤哲郎氏（一橋大学）からは大塚報告に対し、モデルで重要な役割を占める「日和見分子」について、不満蓄積から行動にいたる過程をよりくわしく分析する必要性が指摘された。（井戸正伸）

分科会3 アフリカ国家論の現在

比較政治学会初のアフリカ分科会である本企画は、単に、アフリカ政治学・アフリカ政治経済学の理論紹介ではなく、広く比較政治理論一般・他の地域研究との対話を目指すものであった。落合報告は、共に紛争を扱う「アフリカ国家論」と安全保障理論の「リアリズム」を対比し、リアリズムの第三の道であるミニマリズムから何らかの示唆を得られないかという問題提起をした。武内報告は、「冷戦終結後のアフリカの武力紛争は、「ポスト・コロニアル家産国家」の解体過程で生じたものである」という仮説を論じた。高橋報告は、「普遍」の問題をとりあげ、新古典派経済学に基づく世界銀行・IMFの対アフリカ政策の失敗から、ベイツに代表される合理的選択論者への疑問を提起した。報告の後、土佐弘之会員からは、個別質問に加え、アフリカ研究の成果が比較政治学に貢献できる事例の紹介があった。同じく討論者の遠藤貢会員は、分科会の位置付けをし、アフリカ研究者として土佐コメントにも答えつつ、全体をまとめた。討論者の各報告への個別質問は紙幅の関係で残念ながら紹介できない。フロアには、アフリカ以外の地域研究者も多かったが、質疑応答に十分な時間を割くことができなかつたことも残念であった。ただし、今後、アフリカ政治研究と比較政治学を「接合」（遠藤コメント）する上での多くの示唆が得られた分科会であった。（戸田真紀子）

分科会4 執政の変容と継続 - 新興大統領制民主主義国における制度改革の政治

本分科会は、いわゆる「第3の波」の時期に、民主化と同時に大統領制に移行した国々を対象に、大統領制が議院内閣制的要素を加味する方向に変容する理由、あるいは持続する理由、変容に関する理由としてあげられることの多い政策パフォーマンスの重要性を検討することに焦点をおいた。仙石学会員の報告「ポーランドにおける大統領制の変容—中東欧諸国との比較の視点から」は、体制移行後当初は大統領制をとっていたポーランドが首相権限を強化する方向で変容し、議院内閣制に近い執政の制度に移行した原因として、強大な大統領権限の危険性とEU加盟のための行政の強

化の必要性が重要であること、移行の過程での政策パフォーマンスを、他の東欧諸国との比較の中で説明した。川中豪会員の報告「パフォーマンス、安定、利益—フィリピンにおける議院内閣制導入論」は、フィリピンでは、他の東南アジア諸国に比べて経済パフォーマンスが劣ること、それは大統領制がもたらす拒否権アクターの多さが原因と認識されていることから、議院内閣制への改憲に広範な支持があるが、上下両院の制度的利益が異なることから生じる困難さを説明した。松本充豊会員の報告「台湾における半大統領制の導入とその継続」は、台湾では他国とは逆に議院内閣制から半大統領制への変容が生じたこと、その理由は、政治的不安定性や政策パフォーマンスの低さではなく、中華民国の台湾化を志向する李登輝前総統と政権与党であった国民党の個人的、党派的利益によるものであること、2000年以降の政治的不安定や政策パフォーマンスの低下にも拘わらず執政制度の変更は考えられていないことを説明した。報告の後、伊東孝之会員と伊藤光利会員から、執政の制度、および分析枠組みに関するに総括的なコメントがなされ、フロアも交えた熱心な討論がなされた。（大西裕）

共通論題：比較のなかの日本政治

今回の共通論題では、日本の比較政治学会として究極のテーマの一つともいえるべき「日本政治の比較」という問題に取り組んだ。加藤淳子会員は、「よく似たシステムデザイン(MSSD)」と「違ったシステムデザイン(MDSD)」というリサーチデザインの相違を検討し、MDSD研究において個人レベルにおける因果関係の特定が不可欠であることから合理的選択論の意味と意義を引き出し、しかる後にMDSDという比較研究のなかで日本政治研究が合理的選択論発展に大きく貢献した点を指摘した。

ペンベル教授（非会員、カリフォルニア大学バークリー校）は、おもに英語圏における日本政治研究を対象に、それが理論的志向をもたない記述的なレベルからより理論的含意を求めるレベルへと発展してきたことを確認した後、理論の確認・修正・創造という三つの観点からその貢献度を検討し、第三の基準での貢献がなお低い点を指摘している。大嶽教授（非会員、京都大学）は、レヴァイアサン発刊当時の編集同人たち（猪口孝、村松岐夫、大嶽秀夫）が、日本特殊論に対して、一般理論（多元主義理論）から日本政治研究に取り組んだことを再確認し、各々の暗黙のおよび明示的比較研究の意義と問題点を検討し、さらに外国研究者が日本研究に参入し、比較政治学のブレイクスルーを成し遂げる可能性について、期待を込めて語った。

以上の報告に対して、久米郁男会員、山口定会員から、さらにフロアの恒川恵市会員、辻中豊会員などから、幾つかの重要な疑問点や課題が指摘され、今後の日本政治の研究について熱のこもった議論が展開された。（新川敏光）

2003年度 決算

2003年4月1日より2004年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	5,264,244	2003年度大会開催費	500,000
2003年度会費	4,062,800	大会論文集作成費	300,000
2004年度会費	56,000	年報費	1,447,600
雑収入	242	会報10号費	51,592
		会報11号費	106,740
		会報12号費	87,866
		名簿費	551,071
		理事会会議費	17,014
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	22,370
		ホームページ維持費	71,625
		選挙管理委員会費	84,945
		監事交通費	28,560
		事務局費	23,648
		事務委託関係費	742,604
		予備費	0
		2004年度会費(繰越)	56,000
		繰越金	5,271,651
合計	9,383,286	合計	9,383,286

一般会計資産	
	金額
郵便振替口座	956,900
定期預金	1,502,654
現金	145,383
学会事務センター預り金	2,722,714
合計	5,327,651

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。

2004年4月3日 日本比較政治学会監事 大内 穂 高橋 進(龍谷大学)

2004年度 予算

2004年4月1日より2005年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	5,271,651	2004年度大会開催費	500,000
2004年度会費	4,088,000	大会論文集作成費	300,000
雑収入	500	年報費	1,550,000
		会報13号費	120,000
		会報14号費	90,000
		理事会会議費	30,000
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	210,000
		選挙管理委員会費	70,000
		監事交通費	30,000
		事務局費	700,000
		予備費	450,000
		繰越金	5,270,151
合計	9,360,151	合計	9,360,151

2004年度総会報告

研究大会の二日目、6月27日(日)午後一時半より法政大学にて、総会が開催され、新川敏光理事を議長に議事進行が行われました。概要は以下の通りです。

1. 会長挨拶の後、昨年度総会以来、21名の入会者と1名の資格回復者、18名の退会者(うち9名は3年会費滞納による退会)があったことが紹介された。大会の時点での会員数は547人。

2. 各種委員会報告

企画委員会(新川委員長) 自由企画・自由論題に活発な公募があり、特に自由論題は若手を中心に盛会となった旨、報告。

編集委員会(片山委員長) 2004年度年報の刊行の報告と謝辞の後、2005年度年報の論文公募に応募がないので、締め切りを7月一杯まで延長する旨、告知がなされた(告知はホームページにも掲載)。

渉外委員会(若林委員長欠席、藤原常務理事代読) 遅れていた英文ホームページの整備のうち、過去の年報目次と大会プログラムの英文版の掲載を完了したこと、今年度の大会から大会報告ペーパーのダウンロード方式が稼動したことを報告。

選挙管理委員会(眞柄委員長) 理事選挙実施について経過報告。投票率の低さ(投票総数 145)に対して注意が喚

起された。

開催校(下斗米理事) 研究大会が順調に開催されていると報告があった。

3. 事務局報告(藤原常務理事) 日本学会事務センターへの事務委託の現状について、大会報告ペーパーのダウンロードシステムの稼動に伴う「大会論文集」の今後の取扱いについて、学会の郵便振替口座の閉鎖について、それぞれ報告があった。

4. 事務局(藤原常務理事)から2003年度決算(前掲参照)について報告された後、大内穂・高橋進(龍谷大学)両監事による監査報告があり、審議の結果、両報告とも承認された。

5. 2004年度予算について、事務局(藤原常務理事)より予算案(前掲参照)が提示され、大会報告ペーパーのダウンロードシステムの導入に伴うホームページ維持費の増額や、論文集作成経費が予算に計上されている事情などについて説明があり、審議の結果、予算案は事務局提案通り、承認された。

6. 2005年度研究大会は、名古屋大学で6月25-26日に開催することが決定された。

7. 新役員の承認

五十嵐現会長から、規約および理事等選挙規定に従って選出された、以下の理事25名が紹介され、承認された。

伊東孝之、井戸正伸、遠藤貢、大串和雄、小川有美、小野耕二、片山裕、加藤淳子、久保文明、河田潤一、国分良成、小杉泰、酒井啓子、白石隆、新川敏光、高橋進(東京大学)、竹中千春、竹中浩、玉田芳史、恒川恵市、平島健司、藤原帰一、眞柄秀子、眞淵勝、宮本太郎

河田潤一理事の会長就任、宮本太郎理事の副会長就任が承認された。

新会長の挨拶の後、常務理事に竹中浩理事、監事に下斗米伸夫会員(法政大学)、阪野智一会員(神戸大学)を任命するとの提案があり、承認された。

8. 各種委員の紹介

河田新会長より、各種委員長と運営委員の紹介があった。企画委員長・眞柄秀子理事、編集委員長・新川敏光理事、渉外

委員長・小川有美理事、選挙管理委員長・大串和雄理事、運営委員に曾我謙悟会員。

* 役員の顔ぶれ

会長	河田潤一(大阪大学)
副会長	宮本太郎(北海道大学)
常務理事	竹中浩(大阪大学)
企画委員長	眞柄秀子(早稲田大学)
編集委員長	新川敏光(京都大学)
渉外委員長	小川有美(立教大学)
選挙管理委員長	大串和雄(東京大学)
監事	下斗米伸夫(法政大学)、阪野智一(神戸大学)
運営委員	曾我謙悟(大阪大学)

9. 五十嵐現会長から、2006年夏のIPSA福岡大会への協力、早稲田大学出版部から刊行を予定している「比較政治叢書」について、それぞれ報告があった。

(事務局)

理事会報告

第18回理事会

2004年4月3日(土)に、東京大学において、第18回理事会が開催されました。

出席 五十嵐、恒川、遠藤、片山、加藤、河田、阪野、新川、高橋進、馬場、藤原、眞柄

委任状 大串、小野、下斗米、眞淵、国分、小杉、白石、坪郷、広瀬、宮本、藪野、若林

主な討議事項は、以下のとおりです。

1. 1名の入会と1名の会員資格回復が承認された。あわせて、16名の会員の退会(うち9名は3年会費滞納による退会者)が報告された。会員総数は533人。
2. 藤原常務理事より、科研費審査委員選考に関する学術会議(政治学研連)からの要請を受け、会員6名の情報提供を行ったとの報告があった。
3. 企画委員会の新川委員長から、2004年度研究大会における委員会提案企画の修正点と、企画公募の審査結果(自由企画3、自由論題2の計5パネルを採択)が説明された。
4. 2004年度研究大会について、藤原常務理事から開催校の下斗米理事との協議の内容が報告された。
5. 眞柄選挙管理委員長から、選挙の日程、執行状況などについて説明があった。併せて、理事選考委員会は、5月15日開催と決定された。
6. 編集委員会の片山委員長から、編集状況と昨年末来の経緯について説明があった。次いで、年報のタイトルについて、早稲田大学出版部との協議状況が報告された。
7. 2005年度年報の編集方針について、新川企画委員長(=次期編集委員長)から報告があり、2004年度大会の共通論題報告の他に、日本政治に関する実証的比較研究を掲載する方針が説明され、その際、公募と依

頼を併用することが確認された。

8. 渉外委員会について、若林委員長(藤原常務理事代読)から、ホームページの英文コンテンツのうち、年報と研究大会プログラムのアップデートを完了したことなどが報告された。

9. 2003年度の決算の概要について、藤原常務理事から説明(総会報告参照)があった後、大内穂・高橋進(龍谷大学)両監事から、監査の結果、収支計算書は適正に表示されているとの報告があった。

10. 2005年度研究大会について、藤原常務理事より、名古屋大学で開催することで小野理事から正式の承諾を得ている旨の報告があった。

11. 比較政治叢書検討班の五十嵐座長から、企画公募に対して、ワーキング・グループと公募の双方から有力な提案が寄せられたので、検討班で審査し、6月の理事会に諮るという予定が示された。

12. 五十嵐会長から、世界政治学会世界大会への協力の件のうち、パネル提供については、当面、5-6件を準備する方向で検討したいとの表明があった(事務局注:その後、3件に修正)。海外研究者との共同研究に必要な資金調達についても、見通しが示された。当学会の研究大会の日時と場所については、審議の結果、同時期に九州で行うのは難しいとの結論になり、具体的には、事務局に授權することになった。

13. 年報レフェリー制度の申し合わせ案について、前編集委員長・馬場理事から案文について再度説明があり、承認された。2005年度年報から適用されることも確認された。

14. 大会ペーパーのダウンロードシステムについて、担当の遠藤理事からペーパーをホームページに掲載する方式と手順、役割分担などについて説明があり、アップされるペーパーの著作権問題や、公開期間の延長とセキュリティ管理の問題などについて活発な議論が行われた。

併せて、ホームページ担当への謝金を増やすことが承認された。

続いて、大会ダウンロードシステムの導入に伴い、現行の大会論文集との関係が問題になり、審議の結果、まず、今年度大会について、ダウンロードシステムと論文集の関係や、それぞれの締め切り・枚数などが定められ、更に、論文集は来年から廃止する方向で検討することで合意した。廃止の際の代替策についても議論された。

15. 次回理事会は、研究大会二日目6月27日(日)の12時から開催と決定された。新理事会と併せると時間が足りないため、大会の二日目の午後の共通論題の開始を30分遅らせることも併せて承認された。

16. 恒川副会長から、アジアにおけるECP R類似の政治学会の立上げについて、当学会としても個人参加を呼びかけるよう提案があり、詳細がわかり次第、継続審議することとなった。

第19回理事会

2004年6月27日(日)に、法政大学において、第19回理事会が開催されました。

出席者 五十嵐武士、恒川恵市、遠藤貢、大串和雄、小野耕二、片山裕、加藤淳子、河田潤一、国分良成、小杉泰、阪野智一、下斗米仲夫、新川敏光、馬場康雄、藤原帰一、眞柄秀子、宮本太郎、
委任状 小此木政夫、白石隆、坪郷實、藪野祐三、若林正文

主な討議事項は、以下のとおりです。

1. 14人の新入会員を承認した。新たな退会者はなく、会員総数は547人。

2. 眞柄選挙管理委員会委員長から、理事選挙の実施について経過報告。30%を下回る投票率の低さ(投票総数145)に対して注意が喚起された。

3. 年報の編集状況について

片山編集委員長から、2004年度年報が予定通り刊行された旨報告があり、協力への謝意が示された。

新川次期編集委員長から、2005年度年報は共通論題「比較の中の日本政治」を軸に編集を進めるとの方針が示された。

ニューズレターでの告知にもかかわらず、2005年度年報の論文公募に現時点で1本の応募もないため、公募期間延長の告知をホームページに出すこととなった。

4. 2004年度総会での各種報告の内容について(総会概要を参照)

5. 2004年度予算案について 藤原常務理事より予算案が提示され、ホームページ維持費の増額や大会論文集の廃止の可能性などについて説明があり、審議の結果、予算案は事務局提案通り承認された。

6. 2005年度研究大会は、開催校・名古屋大学と協議を踏まえ、6月25-26日に開催することが承認された。

7. 叢書検討班の五十嵐座長から、ワーキング・グループで提起された企画案と公募企画を審査した結果、実現性の高い3点を最初に刊行することを決定した旨、報告

があった。併せて、叢書検討班は、最初の3冊の刊行まで、現在のメンバーのまま存続することが承認された。

8. 世界政治学会世界大会(2006年、福岡)に対して、3本のパネルを提供するよう要請があったので、関係する会員の協力を得て、企画立案を検討中である旨、五十嵐会長から報告があった。

9. ニューズレター13号については、例年通り9月発行の予定だが、連載原稿3本については、人選を事務局に一任することで合意。

10. その他

学術会議の改組によって「登録学術団体」制度が廃止されたことが報告された。

大会報告ペーパーのダウンロード方式が成功裏に稼働していることが報告された。

学会の郵便振替口座を、事務局移転を機に、閉鎖することが了承された。

理事等選出規定の改正について 藤原常務理事から、理事選考委員会において改正が提起された経緯の説明があり、事務局がさらに検討を進めることが了承された。

藤原常務理事の問題提起に従い、大会報告ペーパーのダウンロードシステム導入に伴い、大会論文集を廃止すべきかどうか、幅広い議論が行われた。その結果、来年から論文集を廃止する方針で合意した。但し、最終決定は新理事会に委ねることとし、その趣旨から今年度予算案には大会論文集経費を残すことになった。代替措置についても議論され、報告者本人にペーパーを一定部数持ち込ませる方法などの提案があった。

五十嵐会長から、役員交代に際して、現理事会・事務局への謝意と、新理事会への大きな期待が述べられ、拍手で迎えられた。

第20回理事会

2004年9月11日(土)に、学士会分館において、第20回理事会が開催されました。

出席者 井戸正伸、大串和雄、小川有美、加藤淳子、河田潤一、竹中千春、竹中浩、藤原帰一、眞柄秀子、宮本太郎

委任状 遠藤貢、小野耕二、久保文明、国分良成、片山裕、小杉泰、白石隆、酒井啓子、新川敏光、玉田芳史、恒川恵市、平島健司

主な報告事項は、以下の通りです。

1. (財)日本学会事務センター(以下、事務センターとする)の破綻に至る経緯および学会事務局の対応について、藤原前常務理事より説明があった。

2. 事務センターの破綻を受けて、資産面では、事務センターへの預入金およそ80万円程度の損失が生じる見込みであること、会員情報および年報、ニューズレターなど事務センターに預けていた情報や物品については回収を行った、あるいは回収の手続きが済んでいることが事務局より報告された。

主な審議事項は、以下の通りです。

1. 事務センターへの委託業務の今後の取り扱いについて

て

事務局より、現在、事務センターに委託している業務を、以下の二点について事務執行方法の変更を行ったうえで、当面、大阪大学の学会事務局で行うことが提案された。

年報の大会会場での手渡しをやめ、郵送による配布に一本化すること

年度途中での入金者への年報郵送と未納者への会費納入の催促を集約して年に二回行うこと

審議の結果、新たな業務委託先の検討などについても考慮に入れつつ、当面は、提案どおり事務執行を行うことが承認された。

2. 会計処理について

これについて事務局より以下のような提案があった。

事務センターへの預入金は、正式に管財人より債権放棄が求められた段階で、いわゆる「損金」として処理する。

当面法的措置をとることは考えない。ただし、他の学会が共同して法的措置を講じる動きが出てきた場合には、参加の可能性について検討する。

文部科学省の助成は、大会開催および年報発行に支障がある場合に行われるもので、本学会には該当しないと思われるため、差し当たり申請することは考えない。

審議の結果、とについては、事前に監事への説明を行ったうえで、提案どおりの処理を行うことが承認された。については、助成制度の利用の可能性を検討してみてもよいのではないかとの意見が出され、事務局で状況をよく見たうえで対応することになった。

3. 学会会員への説明と案内

事務局より、事務センター破綻の経緯と本学会の対応についての説明、今後の学会運営についての案内についての文書をニューズレター13号に添付することが提案され、審議の結果、承認された。

あわせて、今回の臨時理事会報告などを掲載するために、ニューズレター13号は通例では9月に発行が予定されているが、10月に発行を延期することが事務局より提案され、承認された。

(事務局)

企画委員会から

2005年度研究大会の自由企画募集

学会を自由な研究交流の場として発展させるため、また、会員の創意工夫をこれまで以上に活かすため、自由企画のご応募をお待ちしております。自由企画は、報告・討論・司会などをパッケージにしてご提案頂くものです。会員の皆様でご相談の上、グループにて、ふるってご応募下さい。内容のレジュメ(A4用紙1枚程度、ワープロ書き)を2004年12月17日までに、下記まで電子メールにてお送り下さい。採否を企画委員会で決定の上、お知らせいたします。(眞柄秀子)

* 応募先：企画委員長 眞柄秀子 Email: hmagara@waseda.jp

会員の異動

(この情報は、当サイトでは公開していません)

事務局からのお知らせ

1. 2004年7月15日より事務局は、大阪大学大学院法学研究科に移りました。住所等は下記の通りです。担当は竹中浩(常務理事)と曾我謙悟(運営委員)となります。これまで事務局を担当されてきた藤原帰一理事、中山洋平前運営委員をはじめ、旧事務局の皆様には、深く感謝いたします。

2. 大変恐れ入りますが、お問い合わせ、ご連絡は、郵便、FAX、またはEメールでお願いいたします。

3. HPならびに本号に添付した文書にてお知らせしているように、(財)日本学会事務センターの破綻に伴い、学会事務センターに委託していた業務を、学会事務局にて取り扱うことといたしました。

(1) 年会費の納入：年会費の納入につきましては、郵便振替をご利用いただき、下記の学会名義の郵便振替口座にご納入いただくよう、お願い申し上げます。

口座番号 00970-0-296421

口座名称 日本比較政治学会

(2) 名簿記載事項の変更や入退会の届出：ご所属、ご住所などの名簿記載事項を変更された場合や、入退会のお申し出についても、学会事務局宛にご連絡ください。

加えて、このような事態のため、年会費をご納入いただいた会員の皆様への年報の発送が遅れております。また、7月から8月にかけて学会事務センターへの年会費のご納入をいただいた場合や、名簿記載事項の変更の通知、入退会のお申し出をされた場合、学会事務センターにおける取り扱いや、学会事務局への情報の引渡しに何らかの遅延がある可能性もございます。お詫び申し上げるとともに、ご不明の点やお気づきの点があれば、学会事務局へご連絡いただけるよう、よろしくようお願い申し上げます。

4. 学会事務センターの破綻の経緯や、事務取扱方法の変更など、ニューズレターに先行して、ホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>) のご案内をいたしました。ホームページの更新にも、ご注意をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

5. 本号は、本来、9月の発行を予定しておりましたが、学会事務センターの破綻を受けての理事会報告などを掲載するため、発行が1ヶ月遅くなりました。また、掲載記事が多くなったため、地域よもやま話、研究機関紹介、地域学会紹介は休載させていただきました。お詫び申し上げるとともに、ご寛容をお願いする次第です。

(事務局)

日本比較政治学会ニューズレター 第13号

2004年10月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒560-0043 豊中市待兼山町 1-6

大阪大学大学院法学研究科内

FAX: 06-6850-5146 E-mail: jacp@law.osaka-u.ac.jp

ホームページ: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>